

2014年国民春闘アピール（案）

安倍政権は昨年12月6日、国民の大きな反対の声を無視して、秘密保護法案の強行採決をおこないました。この法案への批判は法案成立後も強まり、幅広い各層から廃案を求める大きな声となっています。また安倍内閣は、労働法制の規制緩和や教育、福祉、そして憲法違反の集団的自衛権の行使など、あらゆる分野で暮らしと安全を脅かしています。

憲法違反の秘密保護法の実施を許さず、国民・労働者の生活を脅かす強権政治を終わらせるために、14国民春闘勝利と合わせ奮闘することを決意するものです。

NTTグループで働く仲間のみなさん

14国民春闘は、1997年から労働者の平均賃金が70万円も下がり続ける中で、4月から消費税率が8%に引き上げられる事への不安が日々増している下でたたかわれます。安倍政権の掲げる「世界で一番企業が活躍しやすい国」ではなく、大企業が溜め込んだ内部留保を労働者、中小企業、地域経済に還元させ、国民・労働者のふところをあたためることこそ求められています。

NTTでは、労働者犠牲、利用者サービス切り捨ての株主最優先経営のもとで、2013年3月期の連結決算では、経常利益が1兆2000億円を超え、内部留保は9兆7636億円にもなっています。その一方で、社員には新たな賃金引き下げと評価格差の更なる拡大となる「処遇体系の再構築」を進めています。また、雇用の非正規化が急速に進み、非正規雇用労働者の割合は30%を占めています。

通信労組はこうした情勢のもと、1月25日に大阪市内で第47回中央委員会を開催し、大幅賃上げと雇用拡大、非正規雇用労働者の正社員化、被災者・国民本位の震災復興、原発ゼロ、消費税増税阻止、労働法改悪反対、政治の民主的転換、要求実現と結びつけた組織拡大、国民のための情報通信をめざし、「特定秘密保護法」反対、憲法9条を守り、核兵器廃絶、安保条約破棄などを重点課題とする2014年国民春闘方針を決定しました。

NTTグループで働く仲間のみなさん

この14国民春闘をともにたたかいぬき、自らの生活と権利を守り向上させるために奮闘しようではありませんか。そして「地方自治の革新のために」、いまたたかわれている東京都知事選挙、4月の京都府知事選挙に勝利し、暴走を続ける安倍政権にストップをかけましょう。

一致する要求にもとづく国民各層との共同した取りくみで要求を前進させましょう。通信労組は、皆さんがこのたたかいとともに立ち上がることを心から呼びかけます。

2014年1月25日

通信産業労働組合 第47回中央委員会